

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ジーダット

【英訳名】 Jedat Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 河内 一 往

【本店の所在の場所】 東京都中央区湊一丁目1番12号
(平成29年10月30日から本店所在地 東京都中央区東日本橋三丁目4番14号が上記
のように移転しております。)

【電話番号】 03-6262-8400

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理本部長 太田 裕彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区湊一丁目1番12号

【電話番号】 03-6262-8400

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理本部長 太田 裕彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 累計期間	第16期 第3四半期 累計期間	第15期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,197,773	1,342,703	1,694,949
経常利益 (千円)	86,768	64,066	187,183
四半期(当期)純利益 (千円)	70,180	42,736	178,625
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	760,007	760,007	760,007
発行済株式総数 (株)	1,950,000	1,950,000	1,950,000
純資産額 (千円)	2,581,717	2,704,014	2,690,077
総資産額 (千円)	3,088,215	3,189,941	3,191,977
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.55	22.26	93.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	22.25	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	15
自己資本比率 (%)	83.56	84.73	84.24

回次	第15期 第3四半期 会計期間	第16期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.74	4.81

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
3. 第15期第3四半期累計期間及び第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において 経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間における、当社の主要顧客である半導体およびFPD (Flat Panel Display) 等の国内電子部品業界は、国内の景気がゆるやかな回復傾向にある中、円安基調の継続および世界的な電子部品需要の増大を追い風にして概ね業績を回復しつつあります。特に携帯機器向けや自動車向けの分野、およびサーバ関連向けの分野においては、拡大を続ける需要に牽引される形で、引き続き順調に業績を伸ばしております。しかしながら、電子部品業界の業績は為替レートの影響を受け易いこと、需要の変動が極めて激しいこと、更には業界大手間における再編の可能性が解消されていないこと等により、先行きの見通しには引き続き不透明感が残っております。

このような状況の中当社は、新主力製品であるSX-Meisterの開発にリソースを投入して、今後拡販活動の主軸とするべく、先進の機能を搭載したV4.0.0を昨年末にリリースしました。国内市場においては、9月に開催したプライベートセミナーを契機に、SX-Meisterとそれに付随する高機能オプションの拡販活動を行うとともに、競争力のある代理販売品を梃子に顧客範囲の拡大を図りました。EDAアウトソーシングは、社内外リソースの効率的な活用が功を奏して、売上に大きく貢献するまでに伸ばすことができました。設計受託サービスにおいては、従来の半導体設計に加えてFPD設計も受託することにより、更に売상을伸ばしました。海外市場においては、国際的な展示会でSX-Meisterおよび自動系・解析系ツール群の最新機能をアピールし、最先端の研究成果を発表しました。またリソースを集中した幾つかの重点販売国においては、順調に売上を伸ばすことができました。

こういった活動の結果、売上高はソリューション・ビジネスならびに海外市場向けが大きく伸長したこともあり13億42百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。営業利益は本社移転に伴う費用等を計上した影響により60百万円（前年同四半期比21.9%減）、経常利益は64百万円（前年同四半期比26.2%減）となりました。また四半期純利益は繰延税金資産を取り崩した結果42百万円（前年同四半期比39.1%減）となりました。

(売上高)

当第3四半期累計期間における種目別の売上高は、前年同四半期と比較して製品及び商品売上高は23百万円（3.9%）減少し5億66百万円、サービス売上高は5百万円（1.6%）増加し3億35百万円、ソリューション売上高は1億62百万円（58.4%）増加し4億41百万円、合計で1億44百万円（12.1%）増加し13億42百万円となりました。市場別では、前年同四半期と比較して半導体市場の売上高は90百万円（10.6%）増加し9億42百万円となり、液晶等のFPD市場の売上高は54百万円（15.7%）増加し4億円となりました。

(売上総利益)

当第3四半期累計期間における売上原価は、前年同四半期と比較して1億14百万円（28.0%）増加し5億23百万円となり、その結果、売上総利益は30百万円（3.8%）増加し8億18百万円となりました。

(営業利益)

当第3四半期累計期間における販売費及び一般管理費は、前年同四半期と比較して47百万円（6.7%）増加し7億58百万円となりました。販売費及び一般管理費の主要なものは、給料及び手当2億82百万円（前年同四半期比1.0%増）、研究開発費1億78百万円（前年同四半期比2.0%減）であります。

以上の結果、営業利益は17百万円（21.9%）減少し60百万円となりました。

(経常利益)

営業外収益は、前年同四半期と比較して6百万円(62.8%)減少の4百万円となりました。営業外収益の主要なものは、受取利息3百万円(前年同四半期比24.1%減)であります。営業外費用は、前年同四半期と比較して1百万円(56.9%)減少の0.9百万円となりました。営業外費用の主要なものは、投資事業組合運用損0.7百万円(前年同四半期比61.3%減)であります。

以上の結果、経常利益は22百万円(26.2%)減少し64百万円となりました。

(四半期純利益)

税引前四半期純利益は、64百万円(前年同四半期比26.2%減)となりました。法人税、住民税及び事業税として4百万円(前年同四半期比26.9%減)、法人税等調整額を16百万円(前年同四半期比60.5%増)減算したことにより、四半期純利益は、27百万円(39.1%)減少し42百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産は、前事業年度末と比較して2百万円(0.1%)減少し31億89百万円となりました。内訳として流動資産は1億19百万円(4.1%)増加し30億28百万円、固定資産は1億21百万円(42.8%)減少し1億61百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、現金及び預金が1億68百万円(6.9%)減少し22億96百万円になった一方で、有価証券を2億円計上したこと及び、受取手形及び売掛金が68百万円(32.8%)増加し2億75万円となったことによるものであります。固定資産が減少した主な要因は、投資有価証券が1億89百万円(84.9%)減少して33百万円になったことによるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前事業年度末と比較して15百万円(3.2%)減少し4億85百万円となりました。内訳として、流動負債は前事業年度末と比較して19百万円(3.9%)減少し4億82百万円、固定負債は3百万円となりました。流動負債が減少した主な要因は、前受金が27百万円(11.0%)増加し2億79百万円となった一方で、賞与引当金が46百万円(50.4%)減少し45百万円となったこと及び、未払法人税等33百万円がなくなったことによるものであります。固定負債の内訳は、資産除去債務3百万円であります。

(純資産の部)

純資産は、前事業年度末と比較して13百万円(0.5%)増加し27億4百万円となりました。純資産が増加した要因は、利益剰余金の増加13百万円(1.3%)によるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末の84.2%から84.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社における事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間において、当社における研究開発活動の状況に重要な変更及び新たに生じた活動はありません。なお当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は、前年同四半期と比較して3百万円(2.0%)減少し1億78百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,800,000
計	7,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,950,000	1,950,000	㈱東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,950,000	1,950,000		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		1,950,000		760,007		890,558

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,919,600	19,196	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,950,000		
総株主の議決権		19,196	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーダット	東京都中央区東日本橋三 丁目4番14号	30,000		30,000	1.5
計		30,000		30,000	1.5

(注) 1. 当社は、単元未満自己株式95株を保有しております。
2. 当社は、平成29年10月30日に東京都中央区湊一丁目1番12号に移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465,832	2,296,889
受取手形及び売掛金	207,397	275,481
電子記録債権	113,491	97,196
有価証券	-	200,000
商品	-	215
仕掛品	12,435	31,466
原材料	2,816	1,846
繰延税金資産	36,732	22,245
その他	70,593	102,978
流動資産合計	2,909,300	3,028,320
固定資産		
有形固定資産	15,134	46,309
無形固定資産	10,722	10,232
投資その他の資産		
投資有価証券	222,841	33,559
繰延税金資産	9,540	7,120
その他	24,438	64,398
投資その他の資産合計	256,820	105,078
固定資産合計	282,677	161,621
資産合計	3,191,977	3,189,941
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,869	51,379
未払法人税等	33,471	-
賞与引当金	91,978	45,651
前受金	252,149	279,892
その他	81,432	105,303
流動負債合計	501,900	482,227
固定負債		
資産除去債務	-	3,700
固定負債合計	-	3,700
負債合計	501,900	485,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	1,071,223	1,085,161
自己株式	32,791	32,791
株主資本合計	2,688,997	2,702,934
新株予約権	1,080	1,080
純資産合計	2,690,077	2,704,014
負債純資産合計	3,191,977	3,189,941

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,197,773	1,342,703
売上原価	409,093	523,770
売上総利益	788,680	818,932
販売費及び一般管理費	710,743	758,030
営業利益	77,937	60,902
営業外収益		
受取利息	4,392	3,333
解約精算金	4,851	-
その他	1,712	746
営業外収益合計	10,957	4,080
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,956	757
その他	170	159
営業外費用合計	2,126	916
経常利益	86,768	64,066
税引前四半期純利益	86,768	64,066
法人税、住民税及び事業税	6,051	4,423
法人税等調整額	10,536	16,906
法人税等合計	16,587	21,329
四半期純利益	70,180	42,736

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	10,373千円	17,949千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月15日 定時株主総会	普通株式	28,799	15	平成28年3月31日	平成28年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月14日 定時株主総会	普通株式	28,798	15	平成29年3月31日	平成29年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルテーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルテーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円55銭	22円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	70,180	42,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	70,180	42,736
普通株式の期中平均株式数(株)	1,919,951	1,919,905
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	22円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,248
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月5日

株式会社 ジーダット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森竹 美江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第16期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーダットの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。